

ニュースナビ

2021年6月号



中教審答申「令和の日本型学校教育」 新型コロナ禍の教育改革への対抗と子どもに合った学び

東京都立大学 河合隆平（かわい りゅうへい）

2021年1月26日、中央教育審議会は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を答申しました。今回の答申は2020年代を通じた教育改革の方向性を「令和の日本型学校教育」として示し、「誰一人取り残すことのない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」をめざすものとされます。

「令和の日本型学校教育」とは？

答申が突如として示した「日本型学校教育」とは「学習機会と学力を保障するという役割のみならず、全人的な発達・成長を保障する役割や、人と安全・安心につながるができる居場所・セーフティネットとして身体的、精神的な健康を保障するという福祉的な役割をも担っている」ものとされます。こうした特徴が新型コロナ禍において再確認された一方、これまでの学校が「画一的・同調主義的な学校文化」「非合理的な精神論や努力主義、詰め込み教育」などの弊害を生じさせてきたこと、「発達障害」「外国人児童生徒」「貧困」などの「子供たちの多様化」への対応が新たに求められていることを指摘します。

こうした「日本型学校教育」を継承し、現代の教育課題にも対応できる「令和の日本型学校

教育」へと発展させる改革が必要であるといえます。そのために「ICTの活用」と「GIGAスクール構想」を方策として「個別最適な学び」の実現が中核に位置づけられています。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」

答申は、ICT（情報通信技術）を活用した「個別最適な学び」のみならず「協働的な学び」を一体的に充実させることを求めています。「個別最適な学び」が「孤立」に陥らないために「協働的な学び」が必要であり、かつ集団のなかで個人を埋没させないために「主体的・対話的で深い学び」を実現するというのです。

ここでは「子供自身が学習が最適となるよう調整する」「自ら見通しを立てたり、学習の状況を把握」などの表現が目立ちます。「個別最適な学び」が想定するのは、自分で学習を調整しながら学びを進めていくことのできる自立した個人といえそうです。そのために、教師は「スタディ・ログ」とよばれる「学習履歴」などのデータを蓄積・分析・利活用して「子供一人一人に応じた」指導や評価を行うことが求められています。

障害のある子どもにもICTを活用した「個別の支援計画等の作成及び電子化」や「個別の教育支援計画の項目の標準化」が提起され、そのために「システムの開発業者」の参入が目論ま

5. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

- ◆「令和の日本型学校教育」を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現するためには、**ICTは必要不可欠**
- ◆**これまでの実践とICTとを最適に組み合わせることで、様々な課題を解決し、教育の質の向上につなげていくことが必要**
- ◆ICTを活用すること自体が目的化しないよう留意し、**PDCAサイクルを意図し、効果検証・分析を適切に行うことが重要**であるとともに、健康面を含め、ICTが児童生徒に与える影響にも留意することが必要
- ◆ICTの全面的な活用により、学校の組織文化、教師に求められる資質・能力も変わっていく中で、**Society5.0時代にふさわしい学校の実現が必要**

（1）学校教育の質の向上に向けたICTの活用

- カリキュラム・マネジメントを充実させ、各教科等で育成を目指す資質・能力等を把握した上で、ICTを「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かすとともに、従来は伸ばせなかった資質・能力の育成や、これまでできなかった学習活動の実施、家庭等学校外での学びの充実
- 端末の活用を「当たり前」のことで、児童生徒自身がICTを自由な発想で活用するための環境整備、授業デザイン
- ICTの特性を最大限活用し、不登校や病後療養等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援、個々の才能を伸ばすための高度な学びの機会の提供等
- ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備を両輪とし、個別最適な学びと協働的な学びの実現

（2）ICTの活用に向けた教師の資質・能力の向上

- 養成・研修全体を通じ、教師が必要な資質・能力を身に付けられる環境の実現
- 養成段階において、学生の1人1台端末を前提とした教育を実現しつつ、ICT活用指導力の養成やデータリテラシーの向上に向けた教育の充実
- ICTを効果的に活用した指導ノウハウの迅速な収集・分析、新時代に対応した教員養成モデルの構築等、教員養成大学・学部、教職大学院のリーダーシップによるSociety5.0時代の教員養成の実現
- 国によるコンテンツ提供や都道府県等における研修の充実等による現職教師のICT活用指導力の向上、授業改善に取り組む教師のネットワーク化

（3）ICT環境整備の在り方

- GIGAスクール構想により配備される1人1台の端末は、クラウドの活用を前提としたものであるため、高速大容量ネットワークを整備し、教育情報セキュリティポリシー等でクラウドの活用を禁止せず、必要なセキュリティ対策を講じた上で活用を促進
- 義務教育段階のみならず、多様な実態を踏まえ、高等学校段階においても1人1台端末環境を実現するとともに、端末の更新に向けて丁寧に検討
- 各学校段階において端末の家庭への持ち帰りを可能とする
- デジタル教科書・教材等の普及促進や、教育データを蓄積・分析・利活用できる環境整備、ICT人材の確保、ICTによる校務効率化

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）より

れています。そして「遠隔技術を活用した自立活動」も掲げられています。

学校教育の「ハイブリッド化」

このようにICTを活用した教育の「個別化」が意図されていますが、一斉授業から個別学習へと一気に移行するのではなく、対面授業とICTの「組み合わせ」が想定されています。「年齢主義」と「修得主義」の「組み合わせ」も提起されていることをふまえるならば、「個別最適な学び」の名のもとにICT教育の比重を高めながら、従来の学校教育の仕組みや形態を少しずつ変えていこうとする意図が読みとれます。

また、教育における家庭と地域の「役割と責任」を強調し、学校との「連携と分担」を進めるために「対面指導」と「遠隔・オンライン教育」を使いこなす「ハイブリッド化」を求めています。一人に一台通信端末を配備し、家庭への持ち帰りを進めるのも、学校教育の一部を家庭でのオンライン学習に委ねることが前提とされているからでしょう。だとすれば、子どもの学力格差は家庭の自己責任とされ、公教育の責任の範囲も狭められかねません。

子どもに合わせて学びを構想する

今回の答申は、一斉授業や学年制などから構成される現在の学校教育を解体し、「EdTech」※

によって学習の「個別最適化」を推進しようとする経済産業省の「未来の教室」構想に抵抗しつつ、新学習指導要領との整合性をとりながら、ICTを駆使して経済発展をめざす「Society5.0」に向けた人材育成という国家戦略の求めに応じた教育改革を進めようとする文科省の姿勢を表したものとと言えます。通信端末やデジタル教材の導入など、その一部は新型コロナ禍に便乗して前倒しで進められようとしています。

答申は「個別最適な学び」を実現するためには、ICTの活用が不可欠であると繰り返し強調します。しかし、学習アプリなどで教える内容や方法があらかじめ決められているとすれば、個々の子どもに即して教師が創意工夫しながら教育する余地は失われていくでしょう。それゆえ、ICTありきではなく、「子どもに合わせる」という発想に立ち返って、子どものねがいを聴きとりながら、子どもに必要な学びを構想することが求められています。

※EdTech（エドテック）

「Education（教育）」と「Technology（テクノロジー）」を組み合わせた言葉。文科省は「教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組」と定義している。